

平成 24 年 4 月 3 日
 公共サービス改革推進室

公共サービス改革法の対象事業の選定状況について

1. 府省等による自主的選定

「公共サービス改革基本方針（閣議決定）」及び「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて（官民競争入札等監理委員会）」を踏まえ、各府省に公共サービス改革法に基づく対象事業として官民競争入札等の導入を求めたところ、23 年 12 月時点で 79 事業が自主的選定された。

このうち、昨年度選定分に統合される 1 事業、事業内容が特殊で競争性が期待できない 1 事業及び予算額縮小により選定基準を満たさなくなった 1 事業は件数から除外する（76 事業）。

2. ヒアリング等による選定

さらに、24 事業について公開ヒアリングを通知したところ、ヒアリング前に 19 事業が自主的選定され、公開ヒアリングの結果、2 事業が選定されたため、合計 97 事業となった（3 事業は廃止すると回答があった）。

これは 22 年度（30 事業）、21 年度（44 事業）を上回り、過去最多である。

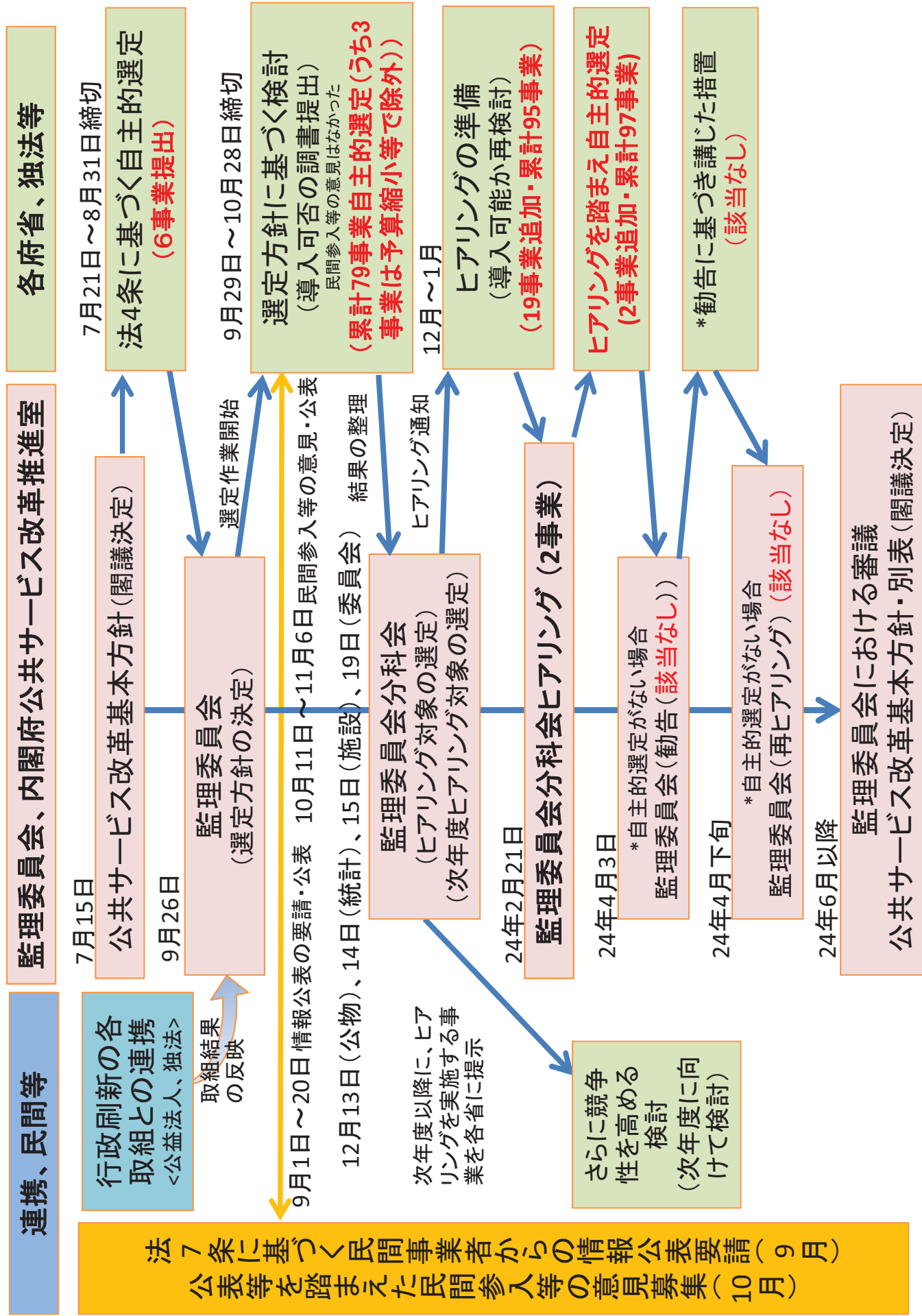
公共サービス改革法は法の対象事業選定は国の機関の責務としているところ、これまでにない数多くの自主的選定が生じた要因として以下が想定される。

- ・ 「政府系公益法人の見直し」と連携して、政府系公益法人が継続受注している事業について、契約の競争性を高めるため、導入を求めたこと
- ・ 「行政刷新担当大臣資料」の範囲拡大として、行政情報ネットワークシステムの運用業務について、昨年度の国に引き続き独法に対し一斉導入を求めたこと
- ・ 各府省等に対し事業選定プロセスを明確化し、政務出席の公開ヒアリングや監理委員会による勧告等を選定方針やスケジュールに明示したこと

区 分	事業数	事業費
政府系公益法人等が一者応札等で受注していた事業	41	119.8 億円
国・独法の行政情報ネットワークシステムの運用業務	48	180.2 億円
国・独法の施設管理業務	6	6.9 億円
国の統計調査業務	2	9.2 億円
合 計	97※	316.1 億円

※事業数は組織や業務の統合等により今後変更される見込み（基本方針改定の際に決定）。

別図 平成23年度 官民競争入札等の事業選定プロセス(案) 24年4月3日時点



別紙 平成23年度市場化テスト選定結果一覧

1.政府系公益法人等が一者応札等で受注していた事業(赤字は公開ヒアリング通知発出(23年12月21日)後に選定された事業(赤字は公開ヒアリングにより選定された事業))

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	事業規模(億円)
1	内閣官房	内閣官房	画像分析官の教育訓練(初級・中級)の委嘱	(財)リモートセンシング技術センター	1
2	金融庁	金融庁	国際会計基準事務委託費	(公財)財務会計基準機構	0.4
3	金融庁	金融庁	国際会計基準事務委託費	(公財)財務会計基準機構	0.4
4	消費者庁	消費者庁	国際会計基準事務委託費(議論内容及び討議資料等の調査分析等に関する事務の委託)	(公財)財務会計基準機構	0.1
5	消費者庁	消費者庁	消費者政策委託費(電子商取引モニタリング事業)	(財)日本産業協会	1.3
6	総務省	総務省	政府認証基礎の情報の提供	(社)行政情報システム研究所	3.7
7	総務省	総務省	政府認証基礎のシステム保守の請負	(社)行政情報システム研究所	1.2
8	総務省	総務省	地方交付税算定等業務委託費	(財)地方自治情報センター	1.9
9	外務省	国際協力機構	JICAボランティア事業支援業務(募集支援業務)	(社)青年海外協力協会	14.8
10	外務省	国際協力機構	JICAボランティア事業支援業務(選考支援業務)	(社)青年海外協力協会	
11	外務省	国際協力機構	JICAボランティア事業支援業務(要語データ管理業務)	(社)青年海外協力協会	
12	外務省	国際協力機構	JICAボランティア事業支援業務(訓練・研修支援業務)	(社)青年海外協力協会	
13	文部科学省	文部科学省	放射能測定調査委託費	(財)日本分析センター	2.3
14	文部科学省	文部科学省	電源立地等推進対策委託費(学習用機器貸出)	(財)日本科学技術振興財団	0.9
15	文部科学省	文部科学省	原子力施設等推進対策委託費(国際原子力安全交流対策(技術者交流))	(財)原子力安全研究協会	0.8
16	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	広報普及業務委託	(財)日本宇宙フォーラム	11.4
17	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	イオン照射研究施設等利用管理支援業務請負契約	(財)放射線利用振興協会	0.4
18	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	電子加速器・コンパクト照射施設の運転保守業務請負契約	(財)放射線利用振興協会	0.3
19	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	(財)高度情報科学技術研究機構	1.0
20	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	大型計算機システム等の運用支援業務	(財)高度情報科学技術研究機構	0.9
21	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子力計算科学プログラム作成業務等請負	(財)高度情報科学技術研究機構	0.9
22	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子力コードの高速化・計算機性能評価業務請負	(財)高度情報科学技術研究機構	0.6
23	厚生労働省	厚生労働省	労働保険加入促進業務委託費(労働保険加入促進業務)	(社)全国労働保険事務組合連合会	4.6
24	厚生労働省	厚生労働省	労働保険加入促進業務委託費(労務サービス事業)	(財)労務サービスセンター	8.5
25	厚生労働省	厚生労働省	労働保険加入促進業務委託費(労務特別介護看護事業)	(財)労務サービスセンター	22.7
26	厚生労働省	厚生労働省	定期一般健康診断等業務(本局保か)一式	(一)東日本労働衛生センター	0.3
27	厚生労働省	厚生労働省	水産物安全安心給付事業委託費	(社)漁業情報サービスセンター	1.0
28	経済産業省	経済産業省	食料安全安心給付事業委託費	(社)日本サイン保護協会	1.1
29	経済産業省	経済産業省	国際輸出に関する書面の電子化業務一式	(財)工業所有権電子情報センター	4.1
30	経済産業省	経済産業省	書面による手続のデータエントリー業務一式	(財)工業所有権電子情報センター	4.7
31	経済産業省	経済産業省	商標審査前サテライト(構成商標の文字部に関する識別力等調査)作成事業	(一)日本特許情報機構	3.4
32	経済産業省	経済産業省	商標審査前サテライト(図形商標の先行絞り込み調査)作成事業	(一)日本特許情報機構	2.3
33	経済産業省	経済産業省	商標審査前サテライト(不明確な指定商品・役務に係る調査)作成事業	(一)日本特許情報機構	1.0
34	国土交通省	国土交通省	国営公園事業の発注者支援業務	(社)関東建設経済会ほか	2.7
35	国土交通省	国土交通省	東京国際空港整備システム保守業務(※1)	(財)航空保安協会	0.7
36	国土交通省	国土交通省	空港有害鳥類防除業務請負	(財)航空保安協会	5.8
37	環境省	環境省	環境保全普及推進費	(株)JTBCコミュニケーションズ	0.5
38	防衛省	防衛省(陸幕)	進路相談等部外委託	(財)自衛隊協議協会	0.4
39	防衛省	防衛省(海幕)	進路相談等部外委託	(財)自衛隊協議協会	0.3
40	防衛省	防衛省	靖島島における調理作業等委託	(財)防衛弘済会	0.8
41	防衛省	防衛省	給食作業(調理等)一式	(財)防衛弘済会	0.5
42	防衛省	防衛省	住宅防音事業に関する事務手続補助業務	(財)防衛施設周辺整備協会	7.3
小計			41事業		119.8

※1 新たな民間事業者の参入を促進するため、H24年度から、4契約に分割し一般競争の予定。取組の結果、検証を持って市場化テストの導入を検討

2.国・独法の行政情報ネットワークシステムの運用業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	事業規模(億円)
1	内閣府・内閣官房	内閣府・内閣官房	内閣府LAN(共通システム)におけるサーバ・端末等の賃貸借及び設計・構築並びに運用保守等(※2)	富士通株式会社	64.3
2	宮内庁	宮内庁	宮内庁ネットワークシステムの運用管理支援業務	新日鉄ソリューションズ株式会社	0.2
3	公正取引委員会	公正取引委員会	公正取引委員会LANシステムの運用管理業務一式	富士ソフト株式会社	0.2
4	金融庁	金融庁	金融庁ネットワークシステムの運用管理業務	富士ソフト株式会社	3.3
5	消費者庁	消費者庁	消費者庁のネットワークシステムの運用管理業務	富士ソフト株式会社	0.5
6	消費者庁	独立行政法人国民生活センター	全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)運用支援業務	富士通株式会社	4.9
7	総務省	独立行政法人統計センター	統計システム運用管理業務	株式会社アイエスエフネット	0.3
8	総務省	独立行政法人統計センター	情報システム運用のための総合委託	独立行政法人統計センター	0.6
9	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	「はいはん」研究開発ネットワーク運用管理保守及びユーザーサポート業務	エヌ・ティ・エィ・ドワンテック(株)	0.4
10	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	未来ICT研究センターネットワーク運用管理及びユーザーサポート業務	日本電子計算(株)	0.5
11	総務省	独立行政法人国立印刷局	印刷局ネットワークシステム運用支援業務	株式会社シーエーシー	0.6
12	総務省	独立行政法人造幣局	情報機器等運用支援業務	日本電気株式会社	0.2
13	総務省	独立行政法人酒類総合研究所	酒類総合研究所情報システムの運用及び管理業務(※3)	株式会社ユー・エヌ・イー	0.1
14	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	共幹業務用シンクライアントシステムの運用支援業務	株式会社NESI	0.2
15	文部科学省	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	電子計算機システム一式	日本電気株式会社	2.3
16	文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	独立行政法人日本芸術文化振興会情報システムの総括運用管理支援業務委託	富士ソフトシステムズ株式会社	0.1
17	文部科学省	独立行政法人大学入試センター	業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務	富士通株式会社	8.2
18	文部科学省	独立行政法人日本学術振興会	日本学術振興会業務基盤サーバの更新	株式会社シーエーシー	1.5
19	文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	インターネットシステム保守運用支援業務	エヌ・ティ・エィ・ドワンテック株式会社	0.9
20	文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	事務用電子計算機システム賃貸借	東京情報システム株式会社	2.3
21	文部科学省	独立行政法人海洋研究開発機構	ネットワーク機器等保守及びセキュリティ監視	日本電気株式会社	1.2
22	文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	事務用電子計算機システム システム基盤運用支援業務等	富士通株式会社	0.4
23	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	JST OASシステム用ハードウェア・ソフトウェアの保守サポート業務	(株)日立製作所	0.4
24	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	JSTインターネットセグメント機器保守等	エヌ・ティ・エィ・ドワンテック株式会社	0.4
25	文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	JAXA(財務・管理系)及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務	NDS総合情報サービス共同企業体	36.6
26	外務省	独立行政法人国際協力機構	コンピュータシステム運用業務	アクセンチュア株式会社	6.6
27	外務省	独立行政法人国際交流基金	JF-NEET運用管理支援業務等	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	8.4
28	厚生労働省	独立行政法人労働政策研究・研修機構	機構情報システム運用支援(ヘルプデスク等業務)委託	富士通株式会社	0.4
29	厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	機構基幹ネットワークシステムに係る保守・運用管理の委託業務	富士通株式会社	1.5
30	厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	労働者健康福祉機構基幹業務システムソフトウェア保守及び運用管理一式	NECネットワークソリューションズ株式会社	0.5
31	厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	労働者健康福祉機構基幹業務システムハードウェア一式	NECネットワークソリューションズ株式会社	0.1
32	厚生労働省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構共用LANシステム等に係る運用支援業務	富士ソフト株式会社	0.3
33	農林水産省	独立行政法人国際農林水産業研究センター	イントラネットの管理・運用支援業務(※4)	カスタムシステム(株)	0.1
34	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	研究情報系公開データベース及び情報検索サーバの運用管理業務	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	0.5
35	経済産業省	独立行政法人経済産業研究所	第三期RIETI PC-LANシステム	株式会社PFU	0.4
36	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	産総研情報システム運用管理支援業務	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	4.5
37	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム	株式会社富士通ビジネスシステム	7
38	経済産業省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	情報基盤サービス	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2
39	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構	コンピュータシステム運用管理業務	日本電気株式会社	1.9
40	経済産業省	独立行政法人原子力安全基盤機構	機構内情報システムの運用管理支援業務	株式会社シーエーシー	0.4
41	経済産業省	独立行政法人情報処理推進機構	電子IPA稼働維持支援業務	株式会社日立製作所	0.5
42	経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	情報化ネットワークシステム運用管理業務	富士通株式会社	0.7
43	国土交通省	独立行政法人港湾空港技術研究所	情報処理システム運用管理業務	日本電気株式会社	0.1
44	国土交通省	独立行政法人土木研究所	情報システム運用支援業務	株式会社日立情報システムズ	0.1
45	国土交通省	独立行政法人都市再生機構	UR-NETの運用支援等に関する業務	日立公共システムエンジニアリング株式会社	0.4
46	国土交通省	独立行政法人住宅金融支援機構	Withシステムの運用契約	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	0.8
47	国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	機構情報ネットワークシステム管理業務	キョーエーソリューションズ株式会社	4.5
48	国土交通省	独立行政法人建築研究所	共用計算機システム借入(リース)	(株)トータルシステムサービス	1.2
49	環境省	独立行政法人国立環境研究所	(国)国立環境研究所ネットワークシステム運用管理業務	日本電気(株)・日本電子計算機(株)	6.7
小計			48事業		180.2

※2 昨年度から選定されている事業であり、今年度は新たにシステムのサーバ・端末等の賃貸借及び設計・構築を加えることについて検討することとなったものであるため、事業数には加えていない。

※3 独立行政法人酒類総合研究所は独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月閣議決定)に基づき今年度の移管が決定した。

※4 独立行政法人国際農林水産業研究センターは独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月閣議決定)に基づき他の独立行政法人との統合が決定したため、当該システムは合理化のため廃止される予定である。

3.国・独法の施設管理業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	事業規模(億円)
1	農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	施設施設の管理・運営		0.4
2	農林水産省	(独)農業生物資源研究所	施設施設の管理・運営		0.2
3	農林水産省	(独)農業環境技術研究所	施設施設の管理・運営		0.3
4	農林水産省	(独)国際農林水産業研究センター	施設施設の管理・運営		0.2
5	国土交通省	国土交通省	関東地方整備局(本局)の施設管理業務	新生ビルテック(株)等	5.6
6	国土交通省	国土地理院	「地図」と測量の科学館」管理運営業務及び展示支援業務(仮称)		0.2
小計			6事業		6.9

4.国の統計調査業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	事業規模(億円)
1	総務省	総務省	サービス産業動向調査	サベリサーセンター・インテリサーチ共同	8.8
2	農林水産省・経済産業省	農林水産省・経済産業省	容器包装利用・製造等実態調査	(株)三菱総合研究所	0.4
小計			2事業		9.2

総合計

97事業

316.2億円

参考1 自主的選定がなされたが、選定基準等を満たさなくなった事業

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	事業規模 (億円)
1	厚生労働省	厚生労働省	国立感染症研究所村山庁舎及びハンセン病研究センター霊長類等飼育管理業務請負(※1)	(社)予防衛生協会	0.3
2	消費者庁	消費者庁	消費者政策委託費(特定商取引適正化事業)(※2)	(財)日本産業協会	0.1

※1 事業内容が特殊で競争性が期待できない事業

※2 予算額縮小により選定基準を満たさなくなった事業

参考2 公開ヒアリングを予定していたが、公開ヒアリング通知発出後に、廃止決定した事業

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	受注事業者	事業規模 (億円)
1	文部科学省	文部科学省	スポーツ振興事業委託費(おやこ元気アップ事業)	(財)日本レクリエーション協会	0.4
2	文部科学省	文部科学省	スポーツ振興事業委託費(総合型地域スポーツクラブ育成推進事業)	(財)日本体育協会	2.2
3	文部科学省	文部科学省	スポーツ振興事業委託費(子どもの体力向上啓発事業)	(財)日本体育協会	1.9